創業計画添付書

様式16：創業計画添付書（創業）1/全2ページ

　　　西暦　　　　年　　月　　日

　「創業融資（創業）」を申し込むため、本紙に添付書類を添えて提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （申込者） | 住　　所 |  |  |
|  | 名　　称 |  |  |
|  | 代表者 |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 融資対象の区分  （融資実行の時点） | 創業前（融資対象（1））・創業後（融資対象（2））・分社化（融資対象（3）） | | | | | |
| 開業形態 | 個人・法人 | 商号・屋号 | |  | | |
| 開業の住所 |  | | | | | |
| 開業年月日 | 年　　月　　日 | | | 電話 | （　　　　） | |
| 事業開始届出書の有無 | 有・無 | | 資本金 | 円 | 従業員数 | 人 |
| 他の事業との兼務状況 | 申込時において、他の事業を営んで（ いる・いない ） | | | | | |
| 使用する創業計画書 | （様式１7 ・ 公益財団法人東京都中小企業振興公社 ・ 区市町村）所定の様式 | | | | | |

≪ 添付書類 ≫（金融機関及び保証協会の審査のために、この他の書類が必要になる場合があります。）

様式16：創業計画添付書（創業）2/全2ページ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ● 必ず添付いただく書類(※保証協会及びあっ旋機関から申込む場合、融資あっ旋用を使用ください。) | | |
| 創業前（融資対象（1））の場合 | | |
|  | □ 信用保証委託申込書（※） | |
|  | □ 信用保証委託契約書（※） | |
|  | □ 個人情報の取扱いに関する同意書（※） | |
|  | □ 創業計画書 | |
|  | □ 印鑑証明書（申込人（予定代表者個人）のもの） | |
|  | □ 事業に必要な許認可書又はその写し（当該事業を営むため許可、認可、登録、届出等を必要とする業種のみ） | |
| 創業後（融資対象（2））・分社化（融資対象（3））の場合 | | |
|  | □ 信用保証委託申込書（※） | |
|  | □ 信用保証委託契約書（※） | |
|  | □ 個人情報の取扱いに関する同意書（※） | |
|  | □ 創業計画書(東京都中小企業振興公社又は区市町村の様式にて作成のものでの代用も可能) | |
|  | □ 印鑑証明書（申込人及び連帯保証人のもの） | |
|  | □ 商業登記簿謄本（法人の場合） | |
|  | □ 確定申告書（決算書）の写し（原則直近2期分） | |
|  | □ 法人税又は事業税の納税が確認できる書類 | |
|  | □ 個人事業の開廃業等届出書（個人の場合） | |
|  | □ 事業に必要な許認可書又はその写し（当該事業を営むため許可、認可、登録、届出等を必要とする業種のみ） | |
| ● 必要に応じて添付いただく書類 | | |
| 創業前・創業後・分社化共通 | | |
|  | □ 定款の写し（法人の場合） | |
|  | □ 見積書又は契約書の写し（設備資金の場合） | |
|  | □ 不動産がある場合、不動産登記簿謄本（全部事項証明書） | |
|  | □ 工業所有権の登録を受けたことの証明書又はその写し | |
|  | □ 法律に基づく資格を有することの証明書又はその写し | |
|  | □ 勤務経験がある場合、それを確認できる書類（雇用証明書、源泉徴収票等） | |
|  | □ 所得証明書又は課税証明書  （申込人（融資対象1の場合予定代表者個人）又は代表者個人（法人の場合）のもの） | |
|  | □ 創業時から現在までの事業資金の推移が確認できるもの（事業用預金通帳等） | |
| □ 自己資金額等が確認できる次の書類（融資対象1で自己資金がある場合） | |
|  | □ 預金：預金残高の推移が確認できるもの（預金通帳、証書等の写し） |
|  | □ 敷金・入居保証金：差入金額等が確認できるもの（賃貸借契約書及び預り証等の写し） |
|  | □ 事前導入事業用設備：支出した金額が確認できるもの（領収書等の写し） |
|  | □ その他自己資金：金額が確認できる客観的な証明書類の写し |
|  | □ 借入金：返済予定表（借入残高が確認できるもの）等の写し |